

令和 3 年 6 月 25 日現在

機関番号：21201

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2017～2020

課題番号：17H02594

研究課題名（和文）復興の新たな段階におけるコミュニティ・キャピタルの活用と保全に関する比較研究

研究課題名（英文）A comparative study for the utilization and the preservation of community capital in the new stage of reconstruction from the Great East Japan Earthquake

研究代表者

吉野 英岐 (Yoshino, Hideki)

岩手県立大学・総合政策学部・教授

研究者番号：90305318

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 7,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は東日本大震災の被災地である岩手県・宮城県・福島県の被災3県の自治体が被災者の住まいの確保、およびまちづくりの実現のために、公的に建設供給した災害公営住宅の入居者を対象に、入居者の生活実態や満足度、復興感および今後の課題の把握を目指した。調査の結果、入居者の主観的復興感と生活満足度は一定程度達成されたものの、主観的復興感、生活満足度、居住の継続意思などは県や自治体間で差が生じていた。また住宅設備や居住環境、コミュニティの再構築、家賃の上昇への対応等の課題が明らかになった。研究チームは研究成果を公表し、自治体や支援団体そして住民の参画を含む継続的な対応の必要性を指摘した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

震災復興に関する学術的研究は特定の自治体やコミュニティを対象とする事例研究が多く、それぞれの研究成果を相互に比較分析することが困難であった。本研究では現地での聞き取り調査を踏まえて、岩手県、宮城県、福島県内の合計12の自治体で、「災害（復興）公営住宅入居者の生活実態に関する調査」を同時期に実施し、結果の比較・分析を可能にした学術的意義がある。また、社会的意義としては、災害公営住宅を建設管理する自治体、関係機関、そして入居者に結果を開示し、説明する機会を設け、成果を出版するなどして、調査結果を今後の復興政策や支援活動そして住民自身が参画するコミュニティ形成に役立つようにした点がある。

研究成果の概要（英文）：In this research we try to clarify the life condition and consciousness of the victims of the Great East Japan Earthquake and point the subject for the reconstruction of housing through the several kind of investigations of those who move into public collective housing built by local governments in the distressed area in Iwate, Miyagi and Fukushima prefecture for the purpose of the securement of housing, community rebuilding and the realization of proper city planning. From the result of the research we find the difference of the degree about consciousness for reconstruction level and satisfaction for living condition among regions instead of higher attainment of these matters in some level. In the end we point out the importance of sustained commitment of local government, supporting group and inhabitants.

研究分野：地域社会学

キーワード：東日本大震災 震災復興 災害公営住宅 被災3県 コミュニティ 復興感

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

研究を開始した2017年度は東日本大震災から6年余の時間が経過し、津波被災地および周辺地域では、本設住宅の建設が進み、多くの被災者が地域に定住する復興の新たな段階に入りつつあった。そのなかで復興政策の重要な柱である災害公営住宅の建設が進み、完成した住宅に多くの被災者が入居し始めていた。この段階において、自治体、支援団体および住民には、被災後にコミュニティを再編成し、あるいは形成していくことが求められていた。入居者の孤立や孤独を防止し、新たなコミュニティを持続していくために、課題の整理と必要な方策を明らかにすることが急務になっていた。

### 2. 研究の目的

東日本大震災後に復興事業の一環として、主に岩手県、宮城県、福島県の被災3県に建設された災害公営住宅は、県または市町村が建設、管理する公的な住宅で、約3万戸が完成した。災害公営住宅の建設には政府からの手厚い財政支援があるが、建設する自治体は入居を希望する被災者数の精査、復興まちづくり計画と整合する住宅建設用地の確保、住宅の規模や間取りや家賃等の決定、そして入居者選定やコミュニティの形成および運営面での支援など、多岐にわたる業務を遂行する必要があった。また、入居する被災者のリーダー層の確保や入居者自身による合意形成の推進など自律的な運営も求められていた。本研究では災害公営住宅を取り巻くステークホルダーの状況、および入居者の復興感や生活満足度およびコミュニティの形成の実態と課題、コミュニティの持続に必要な要件を、聞き取り調査、および大規模な質問紙調査を行って実証的に明らかし、災害公営住宅が地域の共有・共用の資源であるコミュニティ・キャピタルの形成につながるような道筋を示すことを目的とする。

### 3. 研究の方法

研究1年目から3年目の前半にかけて、研究代表者および2名の研究分担者が、それぞれ担当する県の自治体、町内会等住民団体、社会福祉協議会やNPO等の支援団体、そして災害公営住宅入居者及び住民組織の役員等へのインタビュー調査を企画し、全員が参加するかたちで現地での調査を繰り返し実施した。これらの調査により取得した情報を総合的に分析し、研究3年目に、岩手県、宮城県、福島県の災害公営住宅入居者(世帯主)6,454名を対象とする質問紙調査を実施した。回収票は2,369票(うち被災者票は2,287票)、有効回収率は36.7%あった。結果の分析では、対象を最終的に回答者の中から東日本大震災による被災を契機に入居した回答者に絞り込み、それぞれの回答を県別、自治体別に分析した。さらに、その結果を再度、自治体や関係者に提示し、内容の解釈について協議したのちに、結果のとりまとめを行った。

### 4. 研究成果

#### (1) 災害公営住宅をめぐる多様なステークホルダーの存在の確認

聞き取り調査から災害公営住宅の建設にあたり、各県や各自治体の担当者は計画立案、用地選択、各方面との交渉を行い、建設をすすめたことが明らかになった。また社会福祉協議会やNPOなどの支援機関が入居者の組織化や見守り活動に関与し、入居者が新たな生活様式に適應できるように対応していた。また入居者自身が仮設住宅での経験を生かしながら、住民組織の形成やコミュニケーションの機会の創出などに取り組んでいることも調査から明らかになった。

#### (2) 課題の抽出

自治体、関係機関、住民リーダーへのヒアリング調査の結果、自治体、関係機関、住民の様々

な努力や活動にもかかわらず、被災者間の階層分離の進行やコミュニケーション不足という課題がみられた。その結果、災害公営住宅におけるコミュニティの形成がまだ十分に達成されていないことが明らかになり、今後の住民によるコミュニティの再構築にむけた論点を整理できた。

### (3) 大規模質問紙調査の実施

これらの知見を踏まえて、岩手県、宮城県、福島県の被災3県における非木造の集合住宅型の災害公営住宅(福島県では原発避難者向け復興公営住宅)の入居者を対象に質問紙調査を実施した。調査は「岩手県・宮城県・福島県における災害(復興)公営住宅入居者の生活実態に関する調査」として実施され、入居した世帯主に対し、基本属性、団地選択の理由、近隣関係、生活課題、居住意識、今度の団地居住意思、団地生活満足度、主観的復興感等の質問を行った。対象となる災害公営住宅の選択にあたっては、各県から3つ以上の自治体を選定し、主に市街地に建設された3階建て以上の非木造の集合住宅のなかか戸数の多い団地を選定し、1県当たりの対象世帯数が2,000世帯を超えるように調整した結果、合計で6,454世帯を対象とした。なお調査および分析と結果のとりまとめの過程で、福島大学の西田奈保子准教授の協力をいただいた。

調査期間は2019年11月14日~12月16日までで、ポスティングにて調査票を配布し、郵送にて調査票を回収した。その結果、回収数は2,369世帯、回収率は36.7%であった。なお分析ではこのうち被災を契機に入居した2,287世帯分を用いた。自治体ごとの対象戸数、配布数、回収数等は以下の表1のとおりである。

表1 自治体ごとの全回答者数と被災者回答者数

	対象戸数	団地数	団地当り平均戸数	配布数(a)	無効票	全回答者数有効票(b)	有効回収率(b/a*100)	被災者数有効票(c)	被災者率(c/b*100)
岩手県	2,412	45	53.6	2,202	12	917	41.6%	882	96.2%
宮古市	341	10	34.1	325		151	46.5%	146	96.7%
大船渡市	467	9	51.9	410		140	34.1%	135	96.4%
陸前高田市	619	3	206.3	530	12	233	44.0%	217	93.1%
釜石市	985	23	42.8	937		393	41.9%	384	97.7%
宮城県	2,274	12	189.5	2,130	1	725	34.0%	696	96.0%
仙台市	734	4	183.5	690	1	223	32.3%	213	95.5%
石巻市	1,080	6	180.0	1,002		360	35.9%	352	97.8%
気仙沼市	460	2	230.0	438		142	32.4%	131	92.3%
福島県	2,456	13	188.9	2,122	1	727	34.3%	706	97.1%
福島市	152	1	152.0	134		62	46.3%	62	100.0%
郡山市	220	2	110.0	202		87	43.1%	87	100.0%
いわき市	1,007	5	201.4	865	1	240	27.7%	226	94.2%
二本松市	200	1	200.0	175		59	33.7%	57	96.6%
南相馬市	877	4	219.3	746		276	37.0%	274	99.3%
NA/DK						3		3	
合計	7,142	70	102.0	6,454	14	2,369	36.7%	2,287	96.5%

注 岩手県内の団地数は敷地が隣接しない場合でも同じ住宅名で1号棟・2号棟となっている場合は1団地として数えた。ただし釜石市の大町1号、大町2号、上中島 期、上中島 期の住宅のように、団地名が同じでも敷地が隣接しておらず、号棟の番号としてではなく、独立した住宅の番号を意味している場合はそれぞれを1つの団地として数えた。

### (4) 大規模質問紙調査の結果

調査結果の分析にあたり、対象者の属性をまとめたものが表2である。さらに結果のうち、入居者の主観的復興感と、団地生活満足度と主観的復興感の関係を表3および表4で示した。調査結果から入居者の主観的復興感や団地生活満足度で県による差が見られた。特に福島県の原発事故避難者が入居している災害公営住宅では、主観的復興感の度合いが他の地域に比べて低く、原発事故避難者の生活復興はまだ十分に達成されていないことが明らかになった。また団地生活満足度と主観的復興感の間には一定の相関関係が確認できることから、住生活の満足度が復興感に影響を与えていることが推測できる。

調査結果の分析を進めた結果、災害公営住宅入居者の共通の課題として、コミュニティ・キャピタルの形成につながることを期待される災害公営住宅において、入居者間や住宅の立地地域の住民との間での社会関係の形成が十分に図られていない点が明らかになった。また全国でおよそ3万戸分が建設された災害公営住宅は、自治体や地域住民にとって良質な生活基盤と思われるが、空き家の増加や家賃の上昇といった行政上または生活上の課題が顕在化してきており、住宅の維持や運営についての課題も明らかになった。

表2 県別にみた対象者の基本属性（被災者票）

		岩手県	宮城県	福島県	全体
性別	男性	47.7%	50.9%	53.4%	50.4%
	女性	52.3%	49.1%	46.6%	49.6%
	n	880	684	699	2,263
年齢	50代以下	24.4%	22.6%	22.0%	23.1%
	60代	21.3%	27.3%	25.0%	24.3%
	70代	30.7%	33.7%	30.8%	31.6%
	80代以上	23.6%	16.4%	22.2%	21.0%
	n	877	677	695	2,249
世帯構成	単身世帯	49.4%	44.4%	54.7%	49.5%
	夫婦のみ世帯	22.4%	25.2%	22.8%	23.3%
	その他	28.2%	30.4%	22.5%	27.1%
	n	872	687	698	2,257

表3 主観的復興感（被災者票）

	ほぼ回復した	ある程度回復した	あまり回復していない	まったく回復していない	n
岩手県	28.4%	41.3%	22.0%	8.3%	845
宮城県	27.8%	43.7%	21.0%	7.4%	661
福島県	12.7%	30.2%	35.0%	22.1%	675
全体	23.4%	38.6%	25.7%	12.3%	2,181

表4 団地生活満足度と復興感（被災者票）

	ほぼ回復した	ある程度回復した	あまり回復していない	まったく回復していない	n
満足している	47.4%	33.4%	14.0%	5.1%	392
ほぼ満足している	22.9%	47.0%	21.5%	8.7%	1,037
あまり満足していない	12.2%	33.2%	38.8%	15.8%	518
満足していない	10.2%	19.9%	33.3%	36.6%	186
全体	23.7%	38.8%	25.4%	12.2%	2,133

#### （5）研究成果の学術的還元

研究グループまたは個人として、毎年度、所属学会の大会や研究会等で研究成果の報告を実施した。2017年度は、第90回日本社会学会大会（2017年11月4日・東京大学）、第4回震災問題研究交流会（2018年3月23日・早稲田大学）、2018年度は、地域社会学会第43回大会（2018年5月12日・亜細亜大学）、東京大学社会科学研究所主催の危機対応学シンポジウム中間報告会

(2018年8月25日・釜石市) 第91回日本社会学会大会(2018年9月16日・甲南大学岡本キャンパス) 第5回震災問題研究交流会(2019年3月26日・早稲田大学) 2019年度は、地域社会学会第44回大会(2019年5月11日・神戸学院大学) 第91回日本社会学会大会(2019年10月5日・東京女子大学) 第6回震災問題研究交流会(2020年3月21日・早稲田大学) 2020年度は、地域社会学会第45回大会(2020年8月22日・オンライン) 第92回日本社会学会大会(2020年10月31日・オンライン)で報告を行った。

## (6) 研究成果の社会的還元

災害公営住宅入居者を対象とする質問紙調査の結果について、速報のかたちで2020年3月4日に岩手県立大学アイーナキャンパス(岩手県盛岡市)で記者発表を行った。取材した新聞社、放送局がその後、報告内容を記事や番組のなかで紹介した。

さらに、広く研究成果を公開することを目的に、研究期間内に研究成果を書籍として刊行することを企画し、2021年3月に吉野英岐編『災害公営住宅の社会学』(東信堂)を出版した。研究チームとして、本書を復興研究や活動の促進に役立てていただくため、被災者組織、立地自治体、各種支援機関、研究者に提供した。



報道関係各位

令和2年3月1日

岩手県立大学総合政策学部  
教授 吉野英岐

「岩手・宮城・福島における災害(復興)公営住宅入居者の生活実態に関する調査」  
調査結果の報道各社向け発表会開催のお知らせ

東日本大震災から9年が経過しようとしています。このたび、岩手県、宮城県、福島県の被災三県に建設された災害(復興)公営住宅入居者を対象とした調査を実施し、集計結果がまとまりましたので、報道各社向け発表会を開催いたします。

本調査は、日本学術振興会科学研究費の補助を受けた研究グループ(研究代表者:岩手県立大学総合政策学部教授吉野英岐)が2019年11月~12月に実施し、被災三県の災害(復興)公営住宅の入居者(世帯主)約6000名を対象にして、2268名の方からご回答いただきました。この際、集計結果(速報)がまとまりましたので、発表会を開催いたします。今回は、被災前の生活、被災状況、災害公営住宅での生活面の課題、近隣との付き合いの状況、主観的満足度や満足度、そして心身のストレス状態などの調査結果についてお話しします。

東日本大震災津波および東京電力福島第一原子力発電所事故から10回目の3月を迎えます。アンケート結果から見えてきた災害公営住宅入居者の生活実態から、現状や今後の課題を共有する機会としていただければと思いますので、当日のご取材と周知をよろしくお願いたします。

### 記

- 1 日時: 令和2年3月4日(水) 13時~14時
- 2 場所: 岩手県立大学アイーナキャンパス学習室1  
〒020-0045  
岩手県盛岡市盛岡駅前西通1-7-1 いわて県民情報交流センター(アイーナ)7階  
電話番号: 019-606-1770
- 3 内容: 災害(復興)公営住宅入居者に対する調査結果の公表

【問合せ先】  
総合政策学部 教授 吉野英岐 TEL: 019-694-2700 (学務事務室) 019-694-2724 (研究室)  
FAX: 019-694-2701 メール: yoshino@iwate-pu.ac.jp

岩手県立大学  
Iwate Prefectural University  
〒020-0693 岩手県盛岡市壺子152-52 <https://www.iwate-pu.ac.jp/>



東信堂

## (7) 残された課題

本研究の前身にあたる科研費研究を含めると8年間にわたり震災復興の研究に取り組んできた。被災地では道路、住宅、事務所、港湾、商工業施設の再建や新設が進み、震災から10年が経過した2021年3月の時点で、施設の整備はほぼ完了した。災害公営住宅もほとんどの地域で完成し、被災者の入居も完了した。このように復興はこれまでのステージを終了し、新たなステージに入りつつある。そこでは、復興事業で建設された住宅が今後、コミュニティ・キャピタルとしての機能を発揮できるかどうか大きな課題となる。

今回の研究ではコミュニティ・キャピタル概念の精緻化を十分行えなかったが、この点は残された課題として、今後一層取り組んでいく必要がある。そして、今後は政策面、支援面そして住民自身の活動が、住民の主体性や自律性をどのように押し上げ、復興によって獲得した資産を今後有効に使いこなしていくことにつながられるかを解明する比較研究が引き続き必要である。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計17件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 高木竜輔・内田龍史	4. 巻 80
2. 論文標題 東日本大震災における住宅再建後の居住者の意識と生活課題 名取市閑上地区を事例として	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 尚綱学院大学紀要	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24511/00000496	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 高木竜輔	4. 巻 46(502)
2. 論文標題 原発被災自治体における職員の避難と生活再建における論理	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 自治総研	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.34559/jichisoken.46.502_1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 高木竜輔	4. 巻 112(3)
2. 論文標題 原発避難者とコミュニティ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 91-97
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 吉野英岐・大矢根淳・小林秀行	4. 巻 71巻4号
2. 論文標題 テーマ別研究動向 災害・復興・防災	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会学評論	6. 最初と最後の頁 729-742
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉野英岐	4. 巻 31
2. 論文標題 都市における共同性の再構築をめぐる	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 地域社会学会年報	6. 最初と最後の頁 5-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高木竜輔	4. 巻 49-1
2. 論文標題 原発事故によるいわき市民の被害とコミュニティ分断	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 54-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川副早央里・西野淑美・高木竜輔	4. 巻 57-2
2. 論文標題 「ふるさと喪失」による精神的苦痛の当事者における認識構造	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東洋大学社会学部紀要	6. 最初と最後の頁 59-73
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高木竜輔	4. 巻 227
2. 論文標題 住まいの復興とコミュニティ	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ガバナンス	6. 最初と最後の頁 23-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉野英岐	4. 巻 30
2. 論文標題 地域社会における共同性の再構築をめぐって	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地域社会学会年報	6. 最初と最後の頁 5-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉野英岐	4. 巻 4
2. 論文標題 岩手県における災害公営住宅の整備状況と課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 東北計画行政研究	6. 最初と最後の頁 19-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高木竜輔	4. 巻 47-4
2. 論文標題 原発事故による福島県内商工業者の被害と賠償の課題-福島県商工会連合会の質問紙調査から	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 64-70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高木竜輔	4. 巻 475
2. 論文標題 原発被災自治体職員の実態調査	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 自治総研	6. 最初と最後の頁 48-91
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高木竜輔	4. 巻 46
2. 論文標題 福島県内の原発避難者向け復興公営住宅におけるコミュニティ形成とその課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会学年報	6. 最初と最後の頁 11-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 内田龍史	4. 巻 358
2. 論文標題 被災体験の「伝承」と「継承」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 ヒューマンライツ	6. 最初と最後の頁 56-57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高木竜輔・除本理史	4. 巻 87-9
2. 論文標題 原発事故被害の継続性 福島県内商工業者への質問紙調査から	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 科学	6. 最初と最後の頁 801-803
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高木竜輔	4. 巻 425
2. 論文標題 地域社会と地域コミュニティの研究 原発事故からの復興をめざして	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 福島の進路	6. 最初と最後の頁 61-65
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高木竜輔	4. 巻 702
2. 論文標題 双葉郡のいま 原発事故から七年目の被災地の「姿」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 月刊自治研	6. 最初と最後の頁 56-61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計28件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 吉野英岐・内田龍史・高木竜輔
2. 発表標題 東日本大震災における災害公営住宅入居者の復興と生活実態 (1)調査の目的と概要
3. 学会等名 地域社会学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 内田龍史・高木竜輔・吉野英岐
2. 発表標題 東日本大震災における災害公営住宅入居者の復興と生活実態 (2)復興に関する意識の分析
3. 学会等名 地域社会学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 高木竜輔・吉野英岐・内田龍史
2. 発表標題 東日本大震災における災害公営住宅入居者の復興と生活実態 (3)近隣関係の分析
3. 学会等名 地域社会学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 吉野英岐
2. 発表標題 災害公営住宅居住者の生活状況と意識(1) 東日本大震災後の岩手県の事例
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 内田龍史
2. 発表標題 災害公営住宅居住者の生活状況と意識(2) 東日本大震災後の宮城県の事例
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 高木竜輔
2. 発表標題 災害公営住宅居住者の生活状況と意識(3) 福島県における原発避難者向け復興公営住宅の事例
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 吉野英岐
2. 発表標題 震災復興における災害公営住宅の整備と課題(1) 東日本大震災後の災害公営住宅の建設を事例に
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 吉野英岐・内田龍史・西田奈保子・高木竜輔
2. 発表標題 災害（復興）公営住宅入居者の生活実態に関する調査の設計と実施状況
3. 学会等名 震災問題研究交流会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 内田龍史
2. 発表標題 震災復興における災害公営住宅の整備と課題（2） 宮城県（仙台市・石巻市・気仙沼市）の災害公営住宅の建設を事例に -
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高木竜輔・今井照
2. 発表標題 原発事故における被災自治体職員に対する調査からみる地域社会再生の課題
3. 学会等名 地域社会学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高木竜輔
2. 発表標題 原発事故被災地における被害の諸相と地域再生の課題
3. 学会等名 環境社会学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高木竜輔
2. 発表標題 震災復興における災害公営住宅の整備と課題(3) 福島県内の原発避難者向け災害公営住宅の建設を事例に -
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 吉野英岐
2. 発表標題 岩手県における復興公営住宅の課題
3. 学会等名 日本計画行政学会東北支部 研究集会・公開シンポジウム
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 吉野英岐
2. 発表標題 社会的記憶はどうつくられるか～仮設住宅と仮設商店街から～
3. 学会等名 東京大学社会科学研究所 危機対応学シンポジウム中間報告会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 吉野英岐
2. 発表標題 近代日本における災害復興の特徴と課題-災害復興政策の形成過程の歴史的分
3. 学会等名 日本社会学会第91回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 高木竜輔
2. 発表標題 原発避難者向け復興公営住宅におけるコミュニティの持続可能性とその課題 団地居住者への質問紙調査から
3. 学会等名 地域社会学会第43回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 高木竜輔
2. 発表標題 原発避難者に対する 受け入れ住民の意識構造 福島県内の三都市住民に対する調査から
3. 学会等名 日本社会学会第91回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 高木竜輔
2. 発表標題 原発事故後の避難区域内の商工事業所の再開状況とその課題
3. 学会等名 第5回震災問題研究交流会（旧東日本大震災研究交流会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 内田龍史
2. 発表標題 東日本大震災後の宮城県名取市民の復旧・復興感の変化-宮城県名取市民に対する質問紙調査から
3. 学会等名 日本社会学会第91回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 吉野英岐
2. 発表標題 東日本大震災後の住宅復興におけるコミュニティの形成(1) 岩手県釜石市における災害公営住宅におけるコミュニティ形成
3. 学会等名 日本社会学会第90回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 吉野英岐
2. 発表標題 震災復興における害公営住宅の役割と課題
3. 学会等名 第4回東日本大震災研究交流集会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 内田龍史
2. 発表標題 東日本大震災後の住宅復興におけるコミュニティの形成(2) 宮城県名取市美田園北地区における防災集団移転後のコミュニティ形成
3. 学会等名 日本社会学会第90回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 内田龍史
2. 発表標題 東日本大震災における防災集団移転後のコミュニティ形成の課題-宮城県名取市美田園北地区を事例として-
3. 学会等名 尚綱学院大学総合人間科学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 TAKAKI Ryosuke
2. 発表標題 Community Regeneration and the Problems on Evacuation Area in Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant Accidents
3. 学会等名 韓国地域社会学会2017年大会（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 高木竜輔・除本理史
2. 発表標題 原発事故における避難区域内の商工事業所における「被害」と地域再生
3. 学会等名 環境社会学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 高木竜輔
2. 発表標題 復興公営住宅における原発被災者のコミュニティ形成と地域社会の再編
3. 学会等名 東北社会学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 高木竜輔
2. 発表標題 東日本大震災後の住宅復興におけるコミュニティの形成（3） 原発避難者向け復興公営住宅におけるコミュニティ形成
3. 学会等名 日本社会学会第90回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 高木竜輔
2. 発表標題 原発事故避難者受け入れに関する地域住民の意識 比較調査の結果から
3. 学会等名 第4回東日本大震災研究交流集会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計17件

1. 著者名 内田龍史	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 440 ( 37-55 )
3. 書名 社会再構築の挑戦 地域・多様性・未来	

1. 著者名 梅崎修・竹村祥子・吉野英岐	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 407 ( 310-324 )
3. 書名 地域の危機 釜石の対応	

1. 著者名 吉野英岐	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 304 ( 4-25, 45-57, 92-105, 151-175, 242-257 )
3. 書名 災害公営住宅の社会学	

1. 著者名 内田龍史	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 304 ( 58-75, 176-194 )
3. 書名 災害公営住宅の社会学	

1. 著者名 高木竜輔	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 304 ( 76-89, 195-217 )
3. 書名 災害公営住宅の社会学	

1. 著者名 高木竜輔・内田龍史	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 304 ( 106-128 )
3. 書名 災害公営住宅の社会学	

1. 著者名 内田龍史・高木竜輔	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 304 ( 129-150 )
3. 書名 災害公営住宅の社会学	

1. 著者名 吉野英岐	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 208 (154-180)
3. 書名 コミュニティと社会理論	

1. 著者名 高木竜輔	4. 発行年 2021年
2. 出版社 公人の友社	5. 総ページ数 350(105-153)
3. 書名 原発避難者「心の軌跡」	

1. 著者名 吉野英岐	4. 発行年 2019年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 316( -&#8571;、2-71、179-210、268-288)
3. 書名 シリーズ被災地から未来を考える 震災復興と展望 - 持続可能な地域社会をめざして -	

1. 著者名 内田龍史	4. 発行年 2019年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 316(157-178)
3. 書名 シリーズ被災地から未来を考える 震災復興と展望 - 持続可能な地域社会をめざして -	

1. 著者名 高木竜輔	4. 発行年 2020年
2. 出版社 八千代出版	5. 総ページ数 176(141-156)
3. 書名 変動する社会と生活	

1. 著者名 高木竜輔	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 208(140-141)
3. 書名 よくわかる社会学 第3版	

1. 著者名 吉野英岐	4. 発行年 2019年
2. 出版社 クリエイツかもがわ	5. 総ページ数 230 ( 106-107 )
3. 書名 東日本大震災100の教訓 地震・津波編	

1. 著者名 高木竜輔・除本理史	4. 発行年 2018年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 334 ( 108-119 )
3. 書名 原発事故被害回復の法と政策	

1. 著者名 吉野英岐	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ぎょうせい	5. 総ページ数 211 ( 129-163 )
3. 書名 遠野タイル創造と発展 永遠の日本のふるさとを目指して	

1. 著者名 高木竜輔	4. 発行年 2017年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 283 ( 93-131 )
3. 書名 原発震災と避難 原子力政策の転換は可能か	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	高木 竜輔  (Takaki Ryosuke)  (30512157)	尚綱学院大学・総合人間科学系・准教授   (31311)	
研究 分担者	内田 龍史  (Uchida Ryushi)  (60515394)	関西大学・社会学部・教授   (34416)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 協力者	西田 奈保子  (Nishida Naoko)		

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
連携研究者	黒田 由彦  (Kuroda Yoshihiko)  (30170137)	椋山女学園大学・文化情報学部・教授    (33906)	
連携研究者	浦野 正樹  (Urano Masaki)  (20160335)	早稲田大学・文学学術院・教授    (32689)	
連携研究者	浅川 達人  (Asakawa Tatsuhito)  (40270665)	早稲田大学・人間科学学術院・教授    (32689)	
連携研究者	菅 磨志保  (Suga Mashihō)  (60360848)	関西大学・社会安全学部・准教授    (34416)	
連携研究者	大矢根 淳  (Oyane Jun)  (80281319)	専修大学・人間科学部・教授    (32634)	
連携研究者	二階堂 裕子  (Nikaido Yuko)  (30382005)	ノートルダム清心女子大学・文学部・准教授    (35305)	
連携研究者	牧野 友紀  (Makino Yuki)  (50455862)	名古屋工業大学・創造工学教育推進センター・特任准教授    (13903)	
連携研究者	川副 早央里  (Kawazoe Saori)  (50778660)	東洋大学・社会学部・助教    (32663)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------